

Ⅱ国際政策の課題

～ Ⅱ国際政策懇談会中間整理 ～

懇談会において提起された問題点

■ ‘戦略的視点’の欠如

- 国別の個別案件が先行し、重点対象国、重点分野の選定がされていない等、メリハリのない施策が各国単位で実施されている。
- e-パスポートをアジア全域に普及させる等、地域規模の共通プロジェクトを通じ、アジアを欧米に匹敵する IT先進地域に発展させていく発想及びリーダーシップが欠如している。

■ “共通基盤整備”の遅れ

- IT分野でのアジアの域内格差を是正し、個別の支援策を有効に機能させるための共通基盤の整備支援が十分に行われていない。

■ “国際政策を総合的に推進する体制”の不備

- 個々の IT国際協力施策が体系的に未整理のまま実施されている。
- 高い視点での政策対話が十分でないまま、いわゆる「顔のみえない個別協力」が実務的に行われている。

Ⅱ国際施策実施状況

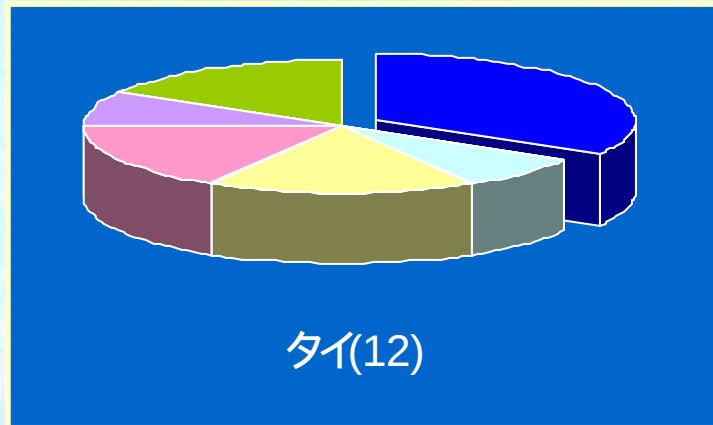
Ⅱ国際施策実施状況・地域別内訳

2003年度実施案件総数 **209件**

(内アジア実施案件：143件 (68%))

地域	国	案件数	構成比
アジア	ASEAN諸国	72	(34%)
	その他のアジア諸国	71	(34%)
	小計	143	68%
アフリカ	12カ国	14	7%
欧州	10カ国	17	8%
中南米	13カ国	20	10%
北米	3カ国	5	2%
その他	国際機関等	10	5%
合計		209 件	

同一国における同一分野の類似施策 (例)



協力分野 (戦略 項目範囲)	件数
Ⅱ人材開発のための遠隔教育等を含む研修等	4
ブロードバンド衛星・準天頂衛星	1
ネットワークセキュリティ対応組織の国際連携	2
電子政府・電子自治体の支援	2
Ⅱ戦略策定支援	1
その他	2

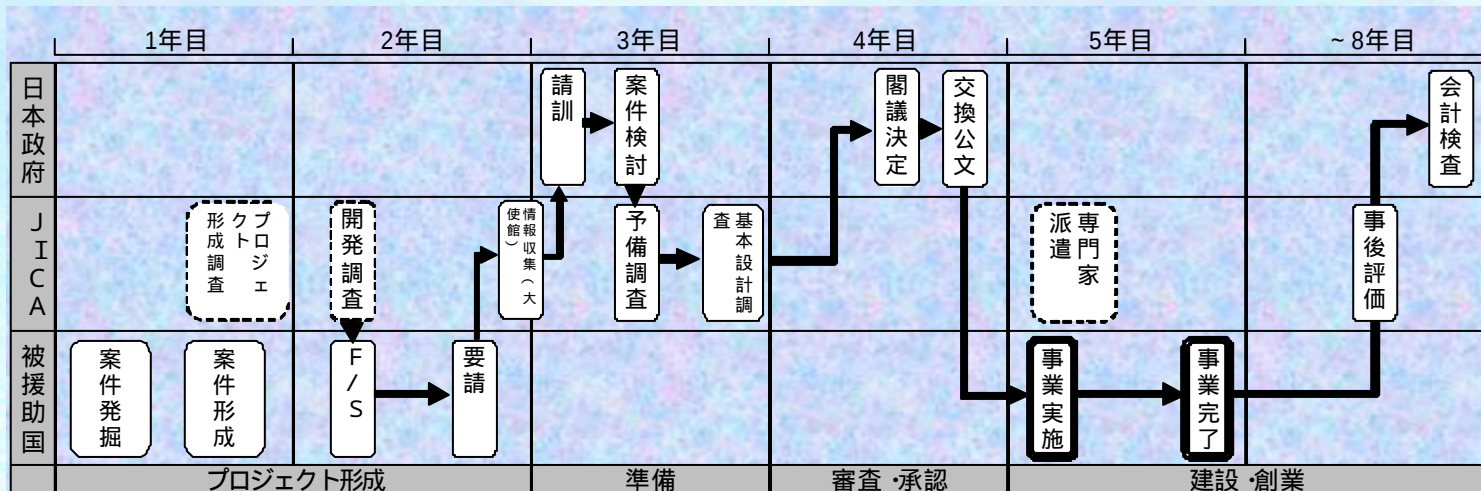
A省：2件 B省：1件 C省：1件

懇談会において提起された具体的問題点

“ITプロジェクトの特性と経済協力スキームの不整合”

1. ITプロジェクトの特性とODAサイクルのミスマッチ
2. 経済協力スキームにおける保守・運営費用の未対応
(ITプロジェクトでは総経費の約4割強が保守・運営費用)
3. ITプロジェクトの分割発注による非効率性
(分割発注: ハードソフト、資材調達/専門家派遣/研修受入等)
4. 有償資金協力の償還期間との不整合
(最短償還期間15年 vs 情報機器法定耐用年数4年)

過去に実施されたIT無償資金協力の流れの例



案件発掘～事業完了まで5年間

1999年インターネット回線最速
0.128Mbps

“約800倍速”

2004年インターネット回線最速
100Mbps

IT Strategy Headquarter

国際政策懇談会提言

「Ⅱ国際政策の戦略的展開」

政策対話の枠組みを活用し、Ⅱ共通基盤の構築、Ⅱに関わる標準化の動向等も踏まえたアジア全域をカバーした総合的な戦略を形成しつつ、その下で機動的な国際政策を強力かつスピーディに推進していくことが必要。

■ 共通基盤とⅡ連携軸の形成」

- ・ アジア共通基盤の整備
- ・ 「日本＝ベトナム＝タイ」をはじめとする戦略的Ⅱ連携軸の展開

■ 経済協力分野の重点化」

- ・ 各国のⅡレベル等を踏まえた、協力分野の重点化
- ・ 特に、人材育成プロジェクトを重点的に推進

■ 「Ⅱ先進国との協力関係の強化」

- ・ アジアにおけるⅡ標準の形成、アジア標準の世界展開で協力
- ・ e-パスポート、多言語翻訳等の具体的マルチプロジェクト推進

■ 我が国のイニシアティブを発揮する「場」の形成

- ・ オープンソースソフトウェア開発などにおける産学官の協力の場（コミュニティ）形成
- ・ 我が国技術の展開を図るフォーラム等の実施

■ 「EPA/FTA等の国際的取り組みとの調和」

■ 「e-Asia戦略の提唱」

- ・ 我が国のⅡ戦略及びアジア各国のⅡ戦略を踏まえた、共通のアジアⅡ戦略である「e-Asia戦略」の提唱

国際政策懇談会提言

「強力な推進体制構築」

IT戦略本部による IT国際協力に関する政策調整と評価専門調査会による評価実施により、府省間連携の一層の強化、政府と実施機関との連携強化を推進する。
今後は IT戦略本部が中心となり、以下の対応を進める。

- 各省の経済協力リソースの組合せによる支援効果の最大化
- 既存協力プロジェクトとの重複防止
- 相手国の発展段階に合わせたプログラム内容・資金協力スキームの調整
- 複数国で同時期に実施することにより相乗効果が期待できる施策の戦略的パッケージ化

国際政策懇談会提言

“IT-ODA制度の創設”

『ファースト・トラック制度』の導入を核とする IT-ODA制度を創設し、
要請主義の見直しを進めるとともに、政策対話による案件形成を強化する。

- 原則2年以内の標準処理期間設定
- 随時受付け処理制度導入
- 保守管理費用等 ITシステム運用・改善に不可欠な経費の支援対象化
- ITシステムの特性を考慮し、プロジェクト協力について一括発注制度導入の検討
- 有償資金協力の償還条件の見直し、今後モデルとなる無償案件の積極的な発掘 等

I T 国際政策懇談会中間整理

平成 16 年 6 月
I T 国際政策懇談会

1. はじめに

アジアにおける I T 分野にはその発展度において国別に大幅な域内格差が存在するとともに、欧米等他地域との比較においても大幅な格差が見られる。

一方、アジアは経済的成長性の高さ、人口要因に起因する購買力の裾野の広がり等にみえる高い潜在力を有している。加えて、社会・経済の情報化が端緒についたばかりであることは、より積極的な捉え方をすれば最新技術・システムを導入できる有利性を併せ持つことにもなる。また、アジアの I T 化を進めるに際しては言語や文化等アジアの多様性に十分配慮することも必要である。

I T 革命の一つの特徴は国境を越えた急速な追尾のスピードであり、またそこに国際競争力や標準化の源泉があることを考えれば、今まさにグローバルに展開する I T 革命をアジアワイドで欧米に遅れることなく展開することが求められており、我が国はアジアの情報社会建設において積極的貢献を行うことが必要である。

I T 国際政策懇談会では、かかる認識の下、今後の I T 国際政策の取るべき方向性、制度的な問題点の抽出を行った。

2. 現状の問題点

我が国の I T 国際協力の実施状況をみると、以下のような問題点が指摘されている。

(1) 戦略的視点の欠如

国別の個別案件が先行し、今後の重点対象国、重点分野の選定等が十分なされていない等、メリハリのない施策が各国単位で実施されている。

e-パスポートをアジア全域に普及させる等地域規模の共通プロジェクトの推進等を通じ、アジアを欧米に匹敵する I T 先進地域（情報ハブ）に発展させていく発想及びリーダーシップが欠如している。

(2) 共通基盤整備の遅れ

I T 分野でのアジアの域内格差を是正し、個別の支援策を有効に機能させるための共通基盤の整備支援が十分に行われていない。

(3) 国際政策を総合的に推進する体制の不備

基本計画を策定せずに施策が実施されるなど、個々のIT国際協力が体系的に未整理のまま行われていることから、同一国に対する同一分野での複数省庁による類似施策の実施、複数国で実施する同種施策間の実施時期や事業内容の相互調整の欠如等施策効果を最大限に引き出すための取組が不足している。

日本のアジアにおけるIT国際政策の積極的提唱や、相手国にとって真に必要とされるIT協力とは何かという高い視点での政策対話が十分でないまま、いわゆる「顔のみえない個別協力」が実務的に行われているため、我が国がアジアの情報化に積極的に貢献する姿勢が相手国に十分に伝わらない。

(4) ITプロジェクトの特性と経済協カスキームの不整合

技術革新が激しく、数年でリプレイスされてしまうITを活用したプロジェクトと伝統的な国際協力の手続の不整合が、IT関連の案件形成、効果の高い案件の実施を難しくしている。

ITプロジェクトの特性とODAサイクルのミスマッチ

案件形成からプロジェクト実施までケースによっては4、5年以上かかるODAサイクルがITプロジェクトの特性に適合していない。

このため、韓国等他国の提供する経済協力が優位に立ち、我が国のIT国際協力へのアジア各国の期待が低下している状況も見受けられる。

経済協カスキームにおける保守・運営費用への未対応

IT分野での協カに際しては、システム運用に伴い不可避免的に発生する保守管理費用やソフトウェア等のバージョンアップ経費への対応が不可欠である。しかもこれら経費は初期投資額に比しても相当額に上るのが一般的である。

しかしながら、ハードのプロジェクトが中心である現行の経済協カスキームでは、これらの経費が対象外となっているため、追加的ウィルス対策の実施等、円滑なシステム運営のための対応が行えない状況となっている。

ITプロジェクトの分割発注による非効率性

ITプロジェクトはハードウェア、OS、ミドルウェア、アプリケーション等様々なハード・ソフトにより構成されるため、一体性の確保が極めて重要である。しかしながら現行の経済協カスキームでは、全ての案件について分割発注を前提とするため、プロジェクト全体の責任の所在が曖昧になり、また、技術協カについても資材調達、専門家派遣、研修生受入れ等分割発注されるため、整合的かつ効率的プロジェクト形成が妨げられている。プロジェクトの整合性及び効率性の確保に加え、我が国の先進的技術力をアジアの国々に浸透させていく観点からも、一定の場合、

一括発注を条件として経済協力を供与することを検討することが適当である。

有償資金協力の償還期間との不整合

耐用年数が非常に短いＩＴ機器を含むプロジェクト形成に関し、我が国の有償資金協力の償還期間が１０年以上の長期に亘るため、機器の耐用年数との間で大幅な乖離が生じている。このため、ＩＴプロジェクトについてはより短い償還期間の設定を検討していく必要がある。

３．ＩＴ国際政策懇談会提言

（１）ＩＴ国際政策の戦略的展開

二国間協力を中心に、相手国から要請されたものを案件単位でのみ実施するというこれまでの受身のＩＴ国際政策のあり方を見直し、政策対話の枠組みを活用し、ＩＴ共通基盤の構築、ＩＴに関わる標準化の動向等も踏まえたアジア全域をカバーした総合的な戦略を踏まえ、その下で機動的な国際政策を強力かつスピーディに推進していくことが必要である。

共通基盤とＩＴ連携軸の形成

日本では e-Japan 戦略の下、３年間でインフラの整備を完成させた。アジア全域においても、2010 年を目途に共通インフラの整備を目指し、日本としての支援策を推進していく。

同時に、アジアにおけるＩＴ国際戦略の基軸として、連携軸の考え方を導入し、例えば日本＝ベトナム＝タイにより構成される連携軸を念頭におき、我が国のＩＴ協力の重点化を図る。これらの連携軸は重点分野の設定等により、今後より重層的なものとしていく。

経済協力分野の重点化

経済協力の実施においては、各国のＩＴレベルなどの国情を十分踏まえ、協力分野についての重点化を行う。その際アジア全体のＩＴ化を促進する観点から、必要なインフラ整備とともに、ＩＴ分野のアジアの共通基盤としての人材育成プロジェクトを重視し、我が国とのＩＴ人材交流、効果的研修の実施、情報技術関連の資格試験の導入等を推進する。

ＩＴ先進国との協力関係の強化

アジアのＩＴ先進国との間では、アジアにおけるＩＴ標準の形成と、その国際展開を通じ協力関係を強化する。同時に、パスポート、多言語翻訳などのプロジェクトを通じてグローバルな技術発展への貢献を共同して図る。

我が国のイニシアティブを発揮する「場」の形成

近年、アジアの関心が大きく高まっているオープンソースソフトウェア開発等を具体的事例として、産学官を通じた協力（コミュニティ）の形成やフォーラムの開催を通じて、我が国のイニシアティブを強化していくことも重要である。

EPA/FTA 等の国際的取組との調和

アジア各国と進めている経済連携等の取組との調和を図る。

「e - Asia 戦略」の提唱

アジア各国の理解を醸成しながら、我が国の I T 国際戦略と整合性を保ちつつ、同時にアジア各国の I T 戦略を踏まえた、アジア共通の I T 戦略である「e - Asia 戦略」を提唱する。

（２）強力な推進体制構築への取組

I T 戦略本部による I T 国際協力に関する政策調整と評価専門調査会による評価実施により、省庁間連携の一層の強化、政府と実施機関との連携強化等を推進する。今後は I T 戦略本部が中心となり、以下の対応を進める。

ア）各省庁の経済協カリソースの組み合わせによる支援効果の最大化を図る。

イ）各省庁が連携すべきプロジェクトについて、既存協力プロジェクトとの重複防止を図る。

ウ）相手国の発展段階とニーズに合わせたプログラム内容・資金協カスキームの実現を図る。

エ）複数国で同時期に実施することにより相乗効果が期待できる施策の戦略的パッケージ化の推進を行う。

（３）I T 国際協力における制度改善

『ファースト・トラック制度』の導入を核とする I T - O D A 制度を創設し、要請主義の見直しを進めるとともに、政策対話による案件形成を強化する。

ア）I T 国際施策に係る標準処理期間の設定（２年以内）、随時受付け処理制度の導入等を行う。

イ）保守管理費用等 I T システム運用・改善に不可欠な経費の支援対象化を進める。

ウ）I T システムの特性を考慮し、プロジェクト協力について一括発注制度を導入する。

エ）有償資金協力の償還条件の見直し、今後モデルとなる無償案件の積極的な発掘等を行う

等

4. 終わりに

本中間整理は、ＩＴ国際政策懇談会における活発かつ率直な議論をとりまとめたものであり、専門的見地から見た我が国のＩＴ国際政策のあり方、民間からの幅広い要望等を集約できたものとする。本中間整理における提言について、ＩＴ戦略本部主導の下、全省庁による真剣な検討と迅速な改善措置の導入が求められる。これは、アジアとの関係を重視した「e-Japan 戦略」を実現し、「世界最先端のＩＴ国家としての役割を果たす」上で最も重要な政策課題の一つである。

(別紙)

・ I T 国際政策懇談会構成員

辻 亨	経団連国際協力委員会共同委員長 丸紅株式会社取締役会長
村井 純	I T 戦略本部本部員 慶応大学環境情報学部教授
秋草 直之	富士通株式会社代表取締役会長
井田 昌之	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
金杉 明信	日本電気株式会社代表取締役社長
白石 隆	京都大学東南アジア研究所教授
山田 澤明	野村総合研究所執行役員

オブザーバー 関係各省、関係機関

・ 懇談会開催日程

2004 年 4 月 28 日 (水)	第一回 I T 国際政策懇談会
2004 年 5 月 12 日 (水)	第二回 I T 国際政策懇談会
2004 年 5 月 28 日 (金)	第三回 I T 国際政策懇談会
2004 年 6 月 8 日 (火)	第四回 I T 国際政策懇談会